

3 月 補 正 予 算 案 の 概 要

[3 月市議会定例会]

◎一般会計

補正予算額	492,125千円	予算累計額	55,782,618千円
-------	-----------	-------	--------------

〈主な補正内容〉

◇増額するもの(事業の中で増額する科目があるものを含む。)

(注) 予算書事業名の右に「【国補正】」と表記されている事業は、国の補正予算に係る国庫支出金の内示等を受けて予算化する事業です。

○職員給与費 [所管：人事課、消防総務課、教育総務課] 192,964千円

(予算書事業名：職員給与費)

職員の退職、育児休業の取得等が当初の見込みを上回ったため、給料、職員手当等および共済組合費の補正を行うもの

〈人件費補正の内訳〉

(単位：千円)

支出科目	給料	職員手当等	共済組合費	計
議会費	△246	0	0	△246
一般管理費	△8,755	86,891	△1,865	76,271
税務総務費	△732	△111	△171	△1,014
戸籍住民基本台帳費	836	132	235	1,203
選挙管理委員会費	0	△100	0	△100
統計調査総務費	△55	0	0	△55
社会福祉総務費	△408	△94	△58	△560
福祉医療費	△806	△99	△126	△1,031
国民年金費	1,109	154	263	1,526
国民健康保険費	△85	0	93	8
介護保険推進費	△216	238	0	22
障害福祉費	△136	58	94	16
介護保険地域支援事業費	△933	△121	△182	△1,236
児童福祉総務費	△387	△294	△69	△750
保育所費	△1,482	△213	△137	△1,832
生活保護総務費	△1,345	△459	△516	△2,320
保健衛生総務費	△1,901	△934	△69	△2,904

支出科目	給料	職員手当等	共済組合費	計
清掃総務費	695	△606	270	359
労働諸費	△741	△99	△153	△993
農業委員会費	0	58	△282	△224
農業総務費	△423	△442	△80	△945
商工総務費	484	56	80	620
観光総務費	△141	0	0	△141
土木総務費	0	△132	0	△132
都市計画総務費	837	141	216	1,194
住宅管理費	△186	58	135	7
常備消防費	△1,073	47,809	△288	46,448
教育委員会事務局費	△1,138	81,715	△225	80,352
人権教育費	67	135	0	202
幼稚園費	△394	249	0	△145
社会教育総務費	386	190	0	576
図書館費	△896	0	△198	△1,094
博物館費	87	△47	0	40
保健体育総務費	△349	191	0	△158
合計	△18,327	214,324	△3,033	192,964

○庁舎整備基金積立金 [所管：公有財産管理課]

(予算書事業名：財産管理経費)

200,485千円

公用施設に係る計画的な修繕、大規模改修等に備え、庁舎整備基金に積み立てるため、必要となる経費を補正するもの

併せて、運用利子の確定に伴い、これを積み立てるため補正するもの

<積算内容>

	所要額	現計額	補正額
積立金	200,508	—	23 = 200,485千円

○財政調整基金・減債基金積立金 [所管：財政課]

(予算書事業名：財政調整基金費)

529,993千円

後年度の財政負担を鑑み、令和6年度の決算剰余金の全額を財政調整基金に積み立てるほか、

減債基金に積み立てるため、必要となる経費を補正するもの

併せて、運用利子の確定に伴い、これを積み立てるため補正するもの

〈積算内容〉

	所要額	現計額	補正額
財政調整基金積立金	2,422,577	2,300,907	= 121,670 千円
減債基金積立金	408,470	147	= 408,323 千円
計			529,993 千円

○防災体制整備事業 [所管：危機管理課]

12,266 千円

(予算書事業名：危機管理経費)【国補正】

水害ハザードマップの作成について、国交付金の内示を受け、必要となる経費を補正するもので、国庫支出金をもって賄うもの

併せて、事業費を精査の上、不用額を減額補正するもの

〈積算内容〉

	所要額	現計額	補正額
備蓄毛布クリーニング委託料	1,188	1,573	= △385 千円
ハザードマップ修正業務委託料	24,320	0	= 24,320 千円
同報系防災放送設備設置委託料	34,760	38,500	= △3,740 千円
使用料及び賃借料	6,588	7,984	= △1,396 千円
工事請負費	7,099	13,900	= △6,801 千円
滋賀県防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金	5,586	5,318	= 268 千円
計			12,266 千円

○戸籍住民基本台帳事務 [所管：ライフサービス課]

6,728 千円

(予算書事業名：戸籍一般経費)【国補正】

戸籍法および住民基本台帳法の一部改正等に伴い、戸籍への氏名の振り仮名の追加と併せて、住民票等への氏名の振り仮名記載を実現するため、必要となる経費を補正するもので、全額国庫支出金をもって賄うもの

併せて、事業費を精査の上、不用額を減額補正するもの

〈積算内容〉

所要額	現計額	補正額
-----	-----	-----

システム変更委託料	8,940	—	814	=	8,126 千円
窓口業務委託料	3,245	—	3,963	=	△718 千円
備品購入費	1,031	—	1,711	=	△680 千円
計					6,728 千円

○障害福祉サービス等給付事業 [所管：障害福祉課]

(予算書事業名：障害福祉サービス給付事業)

42,052 千円

障害福祉サービスの利用が 12 月補正予算時の想定を上回る見込みであるため、不足する扶助費等を補正するもので、国庫支出金および県支出金をもって賄うもの

併せて、事業費を精査の上、不用額を減額補正するもの

<積算内容>

	所要額		現計額		補正額
手数料	7,046	—	6,512	=	534 千円
障害者日中活動の場支援事業費補助金	2,584	—	4,366	=	△1,782 千円
法内扶助費	3,884,100	—	3,840,800	=	43,300 千円
計					42,052 千円

○施設型給付費等支給事業 [所管：幼児課]

(予算書事業名：施設型給付費等支給事業)

187,409 千円

人事院勧告を踏まえた公定価格の改定に伴い、必要となる経費を補正するもので、国庫支出金および県支出金をもって賄うもの

<積算内容>

	所要額		現計額		補正額
保育所運営費委託料	3,080,508	—	2,933,280	=	147,228 千円
法内扶助費	810,091	—	769,910	=	40,181 千円
計					187,409 千円

○地域農業構造転換支援事業 [所管：農林水産課]

(予算書事業名：農地利用効率化等支援事業)【国補正】

18,390 千円

県において、国の補正予算を受け、農業用機械・施設の導入を支援する事業が新設されたため、これに係る市補助を実施するため、必要となる経費を補正するもので、全額県支出金をもって賄うもの

〈積算内容〉

	所要額		現計額		補正額
地域農業構造転換支援補助金	18,390	－	0	=	18,390 千円

○県営かんがい排水事業(愛西西地区) [所管：農林水産課]

(予算書事業名：県営かんがい排水事業) 【国補正】

23,500 千円

県において、国の補正予算を受け、事業費が増額されたため、これに係る市負担金を補正するもので、全額市債をもって賄うもの

〈積算内容〉

	所要額		現計額		補正額
かんがい排水事業負担金(愛西西地区)	40,500	－	17,000	=	23,500 千円

○農地防災ため池等整備事業(ため池) [所管：農林水産課]

(予算書事業名：農村地域防災減災事業)

5,500 千円

ため池(匿谷池)廃止のため、必要となる経費を補正するもので、全額県支出金をもって賄うもの

〈積算内容〉

	所要額		現計額		補正額
工事請負費	5,500	－	0	=	5,500 千円

○水利施設管理強化事業 [所管：農林水産課]

(予算書事業名：水利施設管理強化事業) 【国補正】

7,214 千円

農業水利施設を管理している土地改良区に対し、エネルギー価格高騰の影響を受けて増加した電力料を支援する補助制度について、国が拡充および新たな補助メニューの創設をしたことに伴い、必要となる経費を補正するもので、県支出金をもって賄うもの

〈積算内容〉

	所要額		現計額		補正額
--	-----	--	-----	--	-----

水利施設管理強化事業補助金	35,655	－	29,334	=	6,321 千円
農業水利施設省エネルギー化推進事業補助金					
	893	－	0	=	893 千円
計					7,214 千円

○道路橋りょう共通事業 [所管：道路河川課]

(予算書事業名：道路橋りょう事務経費)【国補正】

9,831 千円

国土交通省が計画する国道8号「彦根～東近江(仮称)」と連携した社会資本整備円滑化地籍整備事業に必要な経費を国の補正予算に伴う国庫補助金の配分に合わせて補正するもので、県支出金をもって賄うもの

<積算内容>

	所要額		現計額		補正額
報償費	108	－	0	=	108 千円
消耗品費	451	－	232	=	219 千円
調査等委託料	9,812	－	0	=	9,812 千円
使用料及び賃借料	5,808	－	6,116	=	△308 千円
計					9,831 千円

○除雪対策事業 [所管：建設管理課]

(予算書事業名：除雪対策経費)

170,419 千円

除雪に要する経費が当初見込みを上回るため、必要となる経費を補正するもの

<積算内容>

	所要額		現計額		補正額
除雪業務委託料	251,914	－	81,495	=	170,419 千円

○路面舗装修繕事業 [所管：道路河川課]

(予算書事業名：路面舗装修繕事業)【国補正】

59,200 千円

国の補正予算に伴う国庫補助金の配分に合わせて経費を補正するもので、国庫支出金および市債をもって賄うもの

<積算内容>

	所要額		現計額		補正額
調査等委託料	2,000	－	0	=	2,000 千円
工事請負費	57,200	－	0	=	57,200 千円
計					59,200 千円

○橋りょう長寿命化推進事業 [所管：道路河川課]

(予算書事業名：橋りょう長寿命化推進事業) 【国補正】

13,096 千円

国の補正予算に伴う国庫補助金の配分に合わせて経費を補正するもので、国庫支出金および市債をもって賄うもの

<積算内容>

	所要額		現計額		補正額
調査等委託料	363	－	500	=	△137 千円
点検等委託料	38,733	－	50,000	=	△11,267 千円
工事請負費	42,582	－	18,082	=	24,500 千円
計					13,096 千円

○路線バス対策事業 [所管：交通政策課]

(予算書事業名：交通政策経費)

19,799 千円

バス事業者の令和7年度決算における運行欠損額が当初の見込みを上回ったため、不足する補助金を補正するもの

<積算内容>

	所要額		現計額		補正額
地方バス路線維持運行費補助金	145,728	－	125,929	=	19,799 千円

○近江鉄道沿線地域公共交通再生事業 [所管：交通政策課]

(予算書事業名：交通政策経費) 【国補正】

83,765 千円

一般社団法人近江鉄道線管理機構が令和8年度に実施する予定であった事業について、国庫補助金の配分が国の補正予算を受け前倒しで計上されたことから、これに合わせ当該事業に係る補助金を補正するもので、国庫支出金および市債をもって賄うもの

<積算内容>

	所要額		現計額		補正額
近江鉄道線輸送安全確保事業費補助金	83,765	－	0	=	83,765 千円

○街路整備単独事業 [所管：道路河川課]

(予算書事業名：都市計画道路事業)【国補正】

39,661 千円

県の街路事業において、国の補正予算を受けたこと等により事業費が増額されたため、これに係る市負担金を補正するもので、市債をもって賄うもの

<積算内容>

	所要額		現計額		補正額
県都市計画道路事業地元負担金	71,426	－	31,765	=	39,661 千円

○J R稲枝駅周辺整備事業 [所管：道路河川課]

(予算書事業名：J R稲枝駅周辺整備事業)【国補正】

53,500 千円

国の補正予算に伴う国庫補助金の配分に合わせて経費を補正するもので、国庫支出金および市債をもって賄うもの

<積算内容>

	所要額		現計額		補正額
調査等委託料	2,500	－	500	=	2,000 千円
工事請負費	117,548	－	66,048	=	51,500 千円
計					53,500 千円

○小学校各所整備改修事業 [所管：教育総務課]

(予算書事業名：小学校営繕費)【国補正】

67,083 千円

国の補正予算に伴う国庫補助金の配分を受け令和8年度に計画していた工事を前倒しして実施するため補正するもので、国庫支出金および市債をもって賄うもの

<積算内容>

	所要額		現計額		補正額
工事請負費	78,283	－	11,200	=	67,083 千円

○文化施設適正管理事業 [所管：文化振興課]

(予算書事業名：文化施設適正管理事業)

19,206 千円

ひこね市文化プラザのエレベーター制御盤交換修繕に伴い、必要となる経費を補正するもので、市債をもって賄うもの

<積算内容>

	所要額		現計額		補正額
修繕料	140,338	－	121,132	=	19,206 千円

○彦根城博物館管理運営基金積立金 [所管：彦根城博物館]

(予算書事業名：彦根城博物館管理運営基金積立金)

68,541 千円

彦根城博物館が所有する博物館資料の適正な保存管理および充実を基本として、博物館の管理運営を行うための新たな基金を設置し、今年度受領した寄附金を積み立てるため、必要となる経費を補正するもので、全額寄附金で賄うもの

<積算内容>

	所要額		現計額		補正額
積立金	68,541	－	0	=	68,541 千円

◇不用額が生じる見込みであるため減額するもの(※ 主に 50,000 千円以上のものを抜粋)

○国スポ・障スポ大会開催経費 [所管：国スポ・障スポ総務課、国スポ・障スポ競技課]

(予算書事業名：国スポ・障スポ大会開催経費)

△209,345 千円

年度末までの事業費を精査の上、不用額を減額補正するもの

<積算内容>

	所要額		現計額		補正額
会計年度任用職員報酬	6,410	－	7,076	=	△666 千円
わたSHIGA輝く国スポ・障スポ彦根市実行委員会負担金					
	615,550	－	824,229	=	△208,679 千円
計					△209,345 千円

○行政情報化事業 [所管：情報政策課]

(予算書事業名：行政情報化経費)

△95,486 千円

年度末までの事業費を精査の上、不用額を減額補正するもの

〈積算内容〉

	所要額		現計額		補正額
システム変更委託料	8,282	—	37,409	=	△29,127 千円
帳票印刷業務委託料	86,917	—	94,768	=	△7,851 千円
基幹系システム標準化構築委託料	310,652	—	334,581	=	△23,929 千円
使用料及び賃借料	754,695	—	789,274	=	△34,579 千円
計					△95,486 千円

○低所得者支援および定額減税補足給付金支給事業 [所管：臨時特別給付金室]

(予算書事業名：低所得者支援および定額減税補足給付金支給事業)

△68,875 千円

年度末までの事業費を精査の上、不用額を減額補正するもの

〈積算内容〉

	所要額		現計額		補正額
会計年度任用職員給料	1,353	—	3,345	=	△1,992 千円
会計年度任用職員職員手当等	101	—	1,536	=	△1,435 千円
社会保険料	158	—	524	=	△366 千円
会計年度任用職員共済組合費	91	—	322	=	△231 千円
消耗品費	139	—	1,093	=	△954 千円
通信運搬費	1,786	—	4,421	=	△2,635 千円
システム開発委託料	7,458	—	12,676	=	△5,218 千円
コールセンター等委託料	6,756	—	11,009	=	△4,253 千円
使用料及び賃借料	389	—	840	=	△451 千円
定額減税補足給付金	325,160	—	376,500	=	△51,340 千円
計					△68,875 千円

○児童手当支給事業(扶助費) [所管：保険年金課]

(予算書事業名：児童手当支給事業)

△379,210 千円

年度末までの事業費を精査の上、不用額を減額補正するもの

〈積算内容〉

	所要額		現計額		補正額
法内扶助費	2,370,890	－	2,750,100	=	△379,210 千円

○予防接種事業 [所管：健康推進課]

(予算書事業名：予防接種事業)

△79,974 千円

年度末までの事業費を精査の上、不用額を減額補正するもの

<積算内容>

	所要額		現計額		補正額
予防接種委託料	343,129	－	406,446	=	△63,317 千円
県外接種費用助成金	912	－	1,397	=	△485 千円
新型コロナウイルスワクチン接種健康被害救済給付金	556	－	15,813	=	△15,257 千円
法内扶助費	640	－	1,555	=	△915 千円
計					△79,974 千円

○埋蔵文化財発掘調査受託事業 [所管：文化財課]

(予算書事業名：埋蔵文化財発掘調査受託事業)

△91,286 千円

年度末までの事業費を精査の上、不用額を減額補正するもの

<積算内容>

	所要額		現計額		補正額
消耗品費	113	－	1,205	=	△1,092 千円
燃料費	49	－	137	=	△88 千円
印刷製本費	1,089	－	2,950	=	△1,861 千円
手数料	8	－	2,400	=	△2,392 千円
調査等委託料	3,526	－	40,089	=	△36,563 千円
使用料及び賃借料	1,870	－	44,560	=	△42,690 千円
原材料費	0	－	6,600	=	△6,600 千円
計					△91,286 千円

○令和7年度末財政調整基金残高見込み [所管：財政課]

<積算>

令和6年度末現在高	3,343,111千円
令和7年度積立額(既決)	2,300,907千円
令和7年度取崩額(既決)	△400,500千円
今回補正額(積立額)	121,670千円
今回補正額(取崩し取りやめ額)	400,500千円
計	5,765,688千円

【繰越明許費】

○諸般の事情により、年度内に執行できない事業について、次年度へ予算を繰り越すもの
(追加)

・庁舎維持管理事業	19,250千円
・防災体制整備事業	24,320千円
・戸籍住民基本台帳事務	8,126千円
・コンビニ交付事務	1,078千円
・民間保育所施設整備事業	69,211千円
・保健衛生一般経費	2,750千円
・地域農業構造転換支援事業	18,390千円
・団体営土地改良事業	8,783千円
・農地防災ため池等整備事業(ため池)	5,500千円
・俳遊館管理運営事業	24,420千円
・道路橋りょう共通事業	10,221千円
・路面舗装修繕事業	59,200千円
・芹橋彦富線(彦富工区)道路改良事業	16,797千円
・稲部本庄線(稲部工区)道路改良事業	5,951千円
・橋りょう長寿命化推進事業	25,474千円
・通学路等安全対策事業	10,291千円
・近江鉄道沿線地域公共交通再生事業	83,765千円
・土地利用計画業務	27,187千円
・JR稲枝駅周辺整備事業	89,862千円
・消防本部(消防署・分署)庁舎・事務一般管理事業	3,278千円
・小学校各所整備改修事業	69,278千円
・特別史跡「彦根城跡」保存整備および維持管理事業	9,907千円
・名勝「玄宮楽々園」保存整備事業(補助)	33,414千円
・文化施設適正管理事業	138,006千円
・開国記念館維持管理事業	880千円

【債務負担行為補正(追加)】

事項	期間	限度額(千円)	内容
小中学校用務員業務 (追加分) [教育総務課]	令和7年度～ 令和11年度	12,334	令和8年度以降の学校用務員業務を民間業者に追加委託するに当たり、令和7年度中に契約変更を行うため、債務負担行為補正を行うもの

◎国民健康保険事業特別会計 [所管：保険年金課]

補正予算額	384,104千円	予算累計額	10,039,039千円
-------	-----------	-------	--------------

〈補正内容〉

各給付費等について、当初見込みと実績見込みとの間に増減が生じることから、必要となる経費を補正するほか、決算剰余金および運用利子を積み立てるため財政調整基金積立金に係る増額補正を行うもの

〈内訳〉

・国民健康保険事業(療養給付費)	300,000千円
・国民健康保険事業(高額療養費)	50,000千円
・国民健康保険事業(高額介護合算療養費)	444千円
・国民健康保険事業(保健衛生普及費)	△4,846千円
・国民健康保険事業(特定健康診査等事業費)	△15,321千円
・国民健康保険事業(財政調整基金積立金)	53,827千円

◎休日急病診療所事業特別会計 [所管：健康推進課]

補正予算額	△3,372千円	予算累計額	74,693千円
-------	----------	-------	----------

〈補正内容〉

年度末までの事業費を精査の上、不用額を減額補正するほか、決算剰余金および運用利子を積み立てるため財政調整基金積立金に係る増額補正を行うもの

〈内訳〉

・彦根休日急病診療所	△6,290千円
・財政調整基金積立金	2,918千円

◎介護保険事業特別会計 [所管：高齢福祉推進課]

補正予算額	78,420千円	予算累計額	9,863,635千円
-------	----------	-------	-------------

〈補正内容〉

各給付費等について、当初見込みと実績見込みとの間に増減が生じることから、必要となる経費を補正するもの

〈主なもの〉

・介護保険事業(居宅介護サービス給付費)	20,000千円
・介護保険事業(地域密着型介護サービス給付費)	20,000千円
・介護保険事業(施設介護サービス給付費)	52,000千円
・介護保険事業(居宅介護サービス計画給付費)	11,000千円
・介護保険事業(介護予防サービス計画給付費)	3,000千円
・介護予防・生活支援サービス事業	△3,675千円
・介護保険事業(介護給付費準備基金積立金)	△21,420千円

◎病院事業会計 [所管：病院総務課、職員課]

収益的支出

補正予算額	579,230千円	予算累計額	15,683,214千円
-------	-----------	-------	--------------

〈補正内容〉

賞与引当金繰入額および法定福利費引当金繰入額の再算定に伴い給与費の補正を行うほか、薬品費が不足するため必要となる経費を補正するもの

〈内訳〉

・給与費	29,230千円
・材料費	550,000千円
計	579,230千円

◎水道事業会計 [所管：上下水道総務課、上水道工務課]

収益的支出

補正予算額	△7,105千円	予算累計額	2,215,481千円
-------	----------	-------	-------------

〈補正内容〉

水道給水管の漏水に伴う損害賠償、人事異動等に伴う退職給付費および賞与引当金繰入額の再算定に係る補正を行うほか、事業費の確定に伴い、消費税等について補正するもの

・原水および浄水費	6,202千円
・配水および給水費	12,674千円
・業務費	49千円

・総係費	△14,741 千円
・消費税	8,359 千円
・雑支出	△19,648 千円

資本的支出

補正予算額	171,042 千円	予算累計額	2,271,418 千円
-------	------------	-------	--------------

<補正内容>

人事異動等に伴う退職給付費および賞与引当金繰入額の再算定に係る補正を行うほか、事業費の確定に伴い、工事請負費等について補正するもの

<内訳>

・拡張事業費	189,742 千円
・固定資産購入費	△18,700 千円

◎下水道事業会計 [所管：上下水道総務課、下水道建設課]

収益的支出

補正予算額	△25,433 千円	予算累計額	3,684,267 千円
-------	------------	-------	--------------

<補正内容>

人事異動等に伴う退職給付費および賞与引当金繰入額の再算定に係る補正を行うほか、企業債利息等の確定に伴い補正するもの

<内訳>

・管渠管理費	29 千円
・下水道普及費	42 千円
・業務費	△57 千円
・総係費	17,374 千円
・減価償却費	△9,041 千円
・資産減耗費	△2,000 千円
・支払利息および企業債取扱諸費	△31,826 千円
・過年度損益修正損	46 千円
計	△25,433 千円

資本的支出

補正予算額	△701,399 千円	予算累計額	4,243,616 千円
-------	-------------	-------	--------------

<補正内容>

人事異動等に伴う退職給付費および賞与引当金繰入額の再算定に係る補正を行うほか、事業費の変更に伴う予算の組替え、事業費の確定等に伴い補正するもの

<内訳>

・管渠築造費(公共下水道事業)	△473,833 千円
・管渠築造費(特定環境保全公共下水道事業)	△34,694 千円
・管渠築造費(浸水対策下水道事業)	△38,000 千円
・流域下水道建設負担金	△154,872 千円
<hr/>	
計	△701,399 千円